

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第26回 チリ

グスタボ・アジャレス

駐日チリ大使

TPP 11 の推進を希望

— 日本は対チリ投資分野の多角化を —



チリ共和国グスタボ・アジャレス駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、昨年の日本・チリ修交 120 周年記念、米国が離脱した TPP 協定の今後、「太平洋同盟」と「メルコスール」の関係、「アンデス横断回廊」構想、両国間 EPA の評価、今後の日本・チリ関係などについて見解を表明した。

アジャレス大使は在シリア、オーストラリア、スウェーデン各大使館に勤務後、南米局メルコスール課長、在イタリア大使館公使参事官、儀典局次長、人事局長、駐コロンビア大使、官房総局長等を歴任後、2017 年 5 月から駐日チリ共和国特命全権大使。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は日本に着任されてまだ1年足らずと伺いますが、日本についてどのような印象をお持ちですか。これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 これまでの日本滞在は私にとって素晴らしい、特別な経験でした。日本は実に興味深く、人々が親切で、古い伝統に満ちた国です。広島・長崎訪問では強烈な印象を受け、我々は世界平和に向け日夜努力しなければならぬとの思いを強くしました。

— 昨年（2017年）はチリ・日本外交関係樹立120周年の記念すべき年に当りましたが、いま振り返ってのご印象は如何ですか。

大使 修交120周年を記念して昨年は数々の行事を実施しましたが、中でも特筆すべきは9月の秋篠宮親王殿下のチリご訪問および10月に実現したエドゥアルド・フレイ元大統領・特派大使を団長とするハイレベルのチリ代表団の訪日でしょう。120年にわたる友

好関係は両国関係の堅固さを物語っています。しかし我々はこれまでに実現したことの単なる修正主義に陥ることは望みません。むしろ希望を抱き、未来に向かって前進し、挑戦する機会にしたいと願っています。そのために未来に向け我々にとって重要なテーマは何か、今後120年に向けた日本・チリ関係のアジェンダはなにかを探求したいと思います。

— また、昨年はチリ・日本EPA発効10周年でもありました。同協定の評価と今後の展望についてはどうお考えでしょうか。

大使 日本・チリEPAは両国間の通商関係を拡大、強化する上できわめて重要でした。具体的な例を挙げますと、チリ・ワインです。協定締結前の2005年にはチリ・ワインの対日輸出量は世界第5位でした。それが2015年には年間5,159万リットルの対日輸出を達成し、フランス、スペイン、イタリアなど重要な

ワイン輸出国を追い越しました。

他方、チリは日本同様、国際自由貿易のため規則の透明性および無差別の原則を維持することに努めています。その意味でEPAは貿易促進のための優れたツールであると考えます。

一 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定は米国による離脱表明を受け、現在米国以外の11か国の間で協定の早期発効を目指して協議を行っていますが、TPP協定の今後についてのチリの基本方針は如何でしょうか。

大使 前述のとおり、チリは規則の透明性および無差別の原則を堅持し、国際自由貿易を維持すべきと考えていますので、TPPはチリの国内経済のためにも、TPPの他の10か国との通商関係のためにも被益するツールであるとの立場で、当初からTPP交渉に参加してきました。日本と同様に、米国の同協定からの離脱は遺憾です。しかし残りの11か国で同協定を前進させることは可能であると確信しています。太平洋諸国間の緊密な統合関係は歴史の必然であり、これら諸国のすべての国民にとって大いに被益すると思います。

一 また、「TPP11」と並行する形で「太平洋同盟」は域外の「準加盟国」を加える交渉を開始していますが、今後の展望は如何でしょうか。

大使 「太平洋同盟」は極めて実質的、かつ効果的な経済圏であり、重要な統合のメカニズムです。メンバーの4か国は域内の通商関係を促進するため、それぞれの国内事情よりも地域全体の共通点ならびにその強化策に取り組んでいます。さらに技術グループは4か国が直面する重要な関心事項であるデジタル・アジェンダ、性（ジェンダー）に関するテーマ、コミュニケーション戦略等を扱っています。私は「太平洋同盟」の将来は明るく、今後も共通のテーマについての認識を深め得る場であると考えています。

一 「太平洋同盟」と「メルコスール」の統合ないしより緊密な協調の動きはないのでしょうか。

大使 両者はいずれも地域統合の重要なメカニズムではありますが、それぞれの特徴や目的は異なります。「メルコスール」は基本的に関税同盟であり、「太平洋同盟」は種々の活動分野にわたる厚い統合のプロセスです。しかし我々は多様性を認めつつメルコスール

とのより一層の補完関係を追及したい、すなわち多様性のなかの収斂を求めたいと考えています。

一 チリは南米・アジア貿易のゲートウェイと言えそうですが、昔から存在する「アンデス横断回廊」構想の現状は如何でしょうか。

大使 チリのタルカウアノとアルゼンチンのパイア・ブランカを結ぶ鉄道計画はいまも生きており、段階を踏みつつ進められています。現在はアンデス山脈の両サイドにおいて本計画を進めようという政治的意思があります。もっとも、これほど大規模なプロジェクトを具体化するためには民間企業の参加を得ることが不可欠であり、現在はまだその途中にあります。チリは地理的に戦略的な立地条件にありますので、是非それを日本に活用して頂きたいと願っています。

一 日本・チリ関係は全体として極めて良好と考えると思われますが、両国関係を一層促進、発展させるためには何が必要だとお考えですか。日本に期待されることは？

大使 チリ・日本関係は双方にとってきわめて生産的かつ互恵的な、実に深い関係を築いている分野があります。例えば自然災害関連の協力関係などです。両国は常に大地震や津波の危険にさらされていますので、長年にわたりこの分野での相互理解と歩み寄り是非常に高いレベルに達しています。その努力は現在も行われ、関係はさらに深まっています。チリはラテンアメリカに対する日本のこの分野における協力の拠点となっています。

他方、今後双方で努力すべき比較的新しい分野もあります。それは文化、スポーツ、教育、イノベーション、医学等の分野でしょう。

私は日本が対チリ最大投資国の一つとして、例えば人的資本、研究、科学、その他チリの発展にさらに貢献するような新しい分野での協力の可能性につき探究願えればと思います。日本がチリに対する投資分野の多角化にチャレンジされるよう願っています。

一 日本・チリ関係はこれまで経済・貿易に重点が置かれてきましたが、政治、文化、人的交流の面では如何でしょうか。

大使 全体として両国関係は複雑多岐にわたるものになりつつあります。現在、ロボット工学、デジタ

ル、天文学、省エネ等の分野は極めて重要です。伝統的分野に加え、このような分野でもチリと日本は互恵的な関係を築くことが可能でしょう。さらに政治の分野でも、チリと日本は人権尊重、法の支配、国際平和の維持という基本的価値を共有しており、協働できることは多々あるでしょう。

尊重、高齢化社会、その他多くの共通点がありますので、そういったシントニーはこれからも永く両国間の緊密な友好関係を支えてくれることでしょう。

(インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤昌輝)

一 『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

大使 チリと日本は隣国です。太平洋という世界最大の国境を共有しており、それは挑戦でもあり、チャンスでもあります。両国は民主主義、法治主義、人権

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカ五〇〇年 -歴史のトルソー』

清水 透 岩波書店 (岩波現代文庫)

2017年12月 323頁 1,200円+税 ISBN978-4-00-600372-2

メキシコ史を専門とする著者（慶應義塾大学名誉教授）が大学6校で行った講義を基に纏めた、植民地時代以降の500年のラテンアメリカの歴史、特に社会史のトルソー（太い流れ）をこれまで西欧中心の史観から民衆の視点で解明しようとした講義録。

欧州人による発見＝インディオ世界との出会いに始まり、彼らの一部の生贄などの風習を理由に「野蛮」とねつ造され、植民地体制の秩序形成に組み込まれ、身体・財産のみならずカトリック教会によって精神的にも征服された。しかし、後にアフリカから導入された黒人奴隷も含め、それにもめげず征服した支配者に抵抗を試み、叛乱が潰された後は表面的には現実と改宗を受け入れ服従するが、僅かに残された自分たちなりの自己再生の道を確保するという「共生」という名の抵抗に変わる。19世紀にポリバルはじめ各地で起きたクリオージョ（米大陸生まれの植民者の後裔）による独立運動は、白人優位のままの植民地制の維持を目指したものだったが、その後世界的な近代化と資本主義化の流れの中でラテンアメリカも徐々に変容し、カウディージョ（軍人首領）による独裁の乱立、権力争奪を経て、軍人主導政治、米国による覇権の拡大とその裏庭化が進むが、一方で19世紀末から自由と民主主義、社会主義思想が西欧から持ち込まれた。20世紀に入り、メキシコ革命は新たな国家構造の構築を目指したが植民地の遺制打破までは至らず、1959年にはキューバ革命が成就するが東西冷戦の影響を受け、各地で誕生した社会主義政権は米国の支援を受けた軍部により転覆させられた。1980年代にはラテンアメリカ民主化への逆風も収束し各国で民政移管が行われ、1823年来の米欧間の相互不干渉をうたってラテンアメリカを勢力圏としてきた米国のモンロー主義も終焉した。

ラテンアメリカの歴史は「発見」を起点とした、欧米の概念による「文明」の「他者」支配の実験の場であった。その成果がその後欧米諸国によって生かされてきたことから、ラテンアメリカ500年の歴史を学ぶ意義は大いにあると結んでいる。本書は、立教大学ラテンアメリカ研究所から刊行された叢書の同名書（2015年一非売品）の構成を一部改め加筆修正したもの。

(桜井 敏浩)